

を対象としたアンケート調査を実施し、いわゆる「介護予備軍」を把握することで、適切な介護予防や認知症予防、健康寿命の延伸につなげる取り組みを継続して参ります。

また、地域包括支援センターを中心に適切なサービスの提供や見守り体制の強化を図るとともに、高齢者に関わる地域の多職種が集まる地域ケア会議やケアマネージャーとの協議を通じて、地域課題のローリングを行い、医療、介護、予防、住まい、生活支援が一体的に提供され、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、地域ケア体制の充実に努めて参ります。

⑤障がい福祉

障がい者福祉につきましては、障害者総合支援法に基づく、各種地域生活支援事業の適切な実施をはじめ、社会福祉法人新冠ほくと園が運営する「相談室かける」との連携により、障がいのある方が安心して日常生活を送ることができるよう環境づくりを進めて参ります。

また、心身の発達に心配や遅れ、つまづきなどのある子どもの早期発見、把握に努め、その家族を支援する「子ども発達支援センターあおぞら」の職員の専門性向上を

図りながら、対象となる子どもの健全な成長を助長するとともに、施設の適切な維持管理に努めて参ります。

⑥健康・医療

次に、町民の皆さんの健康増進と食育推進についてです。

特定健診および各種がん検診事業につきましては、自己負担の無料化や対象年齢を30歳に引き下げた「若年健診」を実施し、町民の健康管理や受診率向上に向けた事業の改善や充実を図って参りました。

引き続き、町民の健康増進に向けて、受診しやすい環境を整えていくとともに、健診結果に基づく



保健師による健康講座の様子（高江自治会）

保健指導や生活習慣病予防講座・健康教育事業の充実に努めて参ります。

食育推進事業につきましては、町民一人ひとりが健康を意識し、健全な食生活を実践できるよう妊娠・授乳期から高齢期までのライフステージに応じた食育事業を取り進める必要があることから、認定こども園、小中学校、介護担当とも連携を図りながら、各種教室や事業での食育教室の実施や低栄養が心配される高齢者宅への訪問指導などを積極的に進めて参ります。

予防接種法に基づき、実施しております各種感染症に対する予防接種事業につきましては、新たに定期接種として位置づけられたワクチンの適切な実施に努めて参ります。

昨年度、定期接種に追加された帯状疱疹ワクチンにつきましては、国が定める対象年齢の65歳の方に限定することなく、当町独自の判断により65歳以上の希望される全ての方へと助成対象を拡大し、早期に接種機会を提供することといたしました。

今後におきましても、町民皆さまの健康を守ることを第一とし、国の動向を注視しながら、実情に応じた柔軟な制度運用を図って参ります。

「アイヌ文化共生空間」と位置づけられておりますが、本年度は、判官館を魅力ある文化共生空間とするための基本構想計画の策定に着手するとともに、引き続きアイヌ協会と連携した文化の保存・伝承に加え、生活や福祉の向上に努めて参ります。

2 潤いある環境を創出する

まちづくり

はじめに地球温暖化対策についての町としての取り組みについてです。

二酸化炭素の排出を限りなくゼロに近づける取り組みであるゼロカーボンの取り組みは、再生可能エネルギーの利用を中心とする取り組みであり、国においても地球温暖化抑制の立場から再生可能エネルギーの普及を推進しています。

しかしながら、近年ではメガソーラーの設置を巡って、自然環境や生活環境への影響、防災上の懸念などが指摘され、地域との摩擦が生じている事例が散見されます。

こうした状況から、今後は再生可能エネルギーの導入にあたり環境との調和を重視する姿勢がこれまで以上に求められ、町独自の条例整備などが必要と考え、現在条例の策定作業を進めているところです。

ります。

子育て世帯に対する医療費の助成につきましては、これまで中学生までを対象範囲として実施して参りましたが、新年度からは高校卒業に相当する18歳までを対象とするよう制度を拡充するとともに、所得制限を撤廃することで一層の福祉の増進を図り、より子育てのしやすい環境を整備いたします。

平成30年度から北海道が主体となり財政運営を行っております国民健康保険につきましては、「令和12年度を目標とする統一保険料率」とする北海道が策定した運営方針に基づき、令和7年度から令和9年度までの3年間において段階的な税率改正を進めております。

移行期間の2年目となる令和8年度におきましても、当初計画に沿った税率改正を進めさせていただきませんが、子育て世代に対する軽減措置など、被保険者の負担軽減を講じながら、保険料率の統一に向け取り進めて参ります。

次に、医療の充実についてであります。

はじめに、日高徳洲会病院の町内移転決定に伴い、これまで多くの町民の「かかりつけ医療機関」として運営して参りました国保診療所は、令和12年4月に予定される徳洲会病院の開院に合わせて閉

3 快適で暮らしやすい

まちづくり

はじめに、住環境の整備についてです。

本年度も国の交付金事業を活用した「東栄団地1号棟外部改修工事」および「住宅リフォーム助成金交付事業」を継続し、町民の住環境の支援を行なって参ります。

次に、空家等対策につきましては、「第2次空家等対策推進計画」に基づき、本年度も危険空家の除却を推進するため、不良空家等除却補助事業を継続するとともに、所有者の把握および適切な維持管理等の指導啓発に努めて参ります。

次に、水道事業につきましては、単独事業にて、太陽地区「水利施設等保全高度化事業」、また、道営事業にて、新明地区「営農雑用水施設整備事業」を新規着手するほか、下水道事業につきましては、交付金事業を活用し、マンホールポンプ所外電気設備改築更新事業を継続して参ります。

次に、河川事業につきましては、「緊急自然災害防止対策事業債」を活用し、護岸等破損箇所の補修工事並びに排水路の整備工事を適宜行い、引き続き、河川施設の予防保全、減災対策などに努めて参ります。

次に、道路事業につきましては、

所する方針を決定いたしました。閉所までの間は、町民への医療提供に支障が生じないように、引き続き、診療体制の維持に努めて参ります。

また、それと並行して、日高徳洲会病院への円滑な移行と閉所に向けた準備も着実に進めて参ります。

一方、日高徳洲会病院誘致につきましては、法人側と定期的な協議の場を設けておりますが、現在は、同一敷地内への移転を計画している恵寿荘の改築計画と併せ、建物や道路、駐車場などの配置計画を中心に検討を進めていると同時に、建設地近隣の町民の皆さまに対しては、周辺環境が少なからず変化することによる不安の軽減に向けた対話と適宜の情報提供をもつて対応して行く所存でございます。

⑦アイヌ施策

次に、アイヌの人々の誇りが尊重される社会の実現についてです。当町が策定した新冠町アイヌ施策推進地域計画において、判官館を